

《令和3年度 都市計画部 組織目標》

◆目標管理者

部長 松尾 俊彦

◆部局の役割・目標像

「魅力」あふれるまちづくりの推進のために

◆人口減少・超高齢社会の到来を踏まえ、安心して暮らせる居住環境や充実した都市機能を確認し、まちなかと周辺のそれぞれの地域特性を活かしたまちづくりを進め、市域全体に活気と活力があふれた均衡あるまちづくりの実現を目指します。また、良好な景観の保全・活用、創出につながる、ふるさと草津の心を育む景観づくりに取り組みます。

◆「ひとが行き交いひとが集い にぎわいと交流が広がる健康なまち」を実現するため、商業の活性化、公共空間の活用による都市魅力の構築、歴史的まちなみや資源の活用、コミュニティの再構築等の中心市街地の活性化に取り組みます。また、駅に近接した市街地にふさわしい土地利用の実現を図るため、都市基盤施設の整備を行い、健全かつ計画的な市街地の形成を図ります。

◆誰もがいつでも安心して移動できる持続可能で健康な交通まちづくりの実現を目指し、持続可能な公共交通ネットワークの形成に取り組みます。また、交通事故のない草津市を目指して、交通安全対策を推進します。

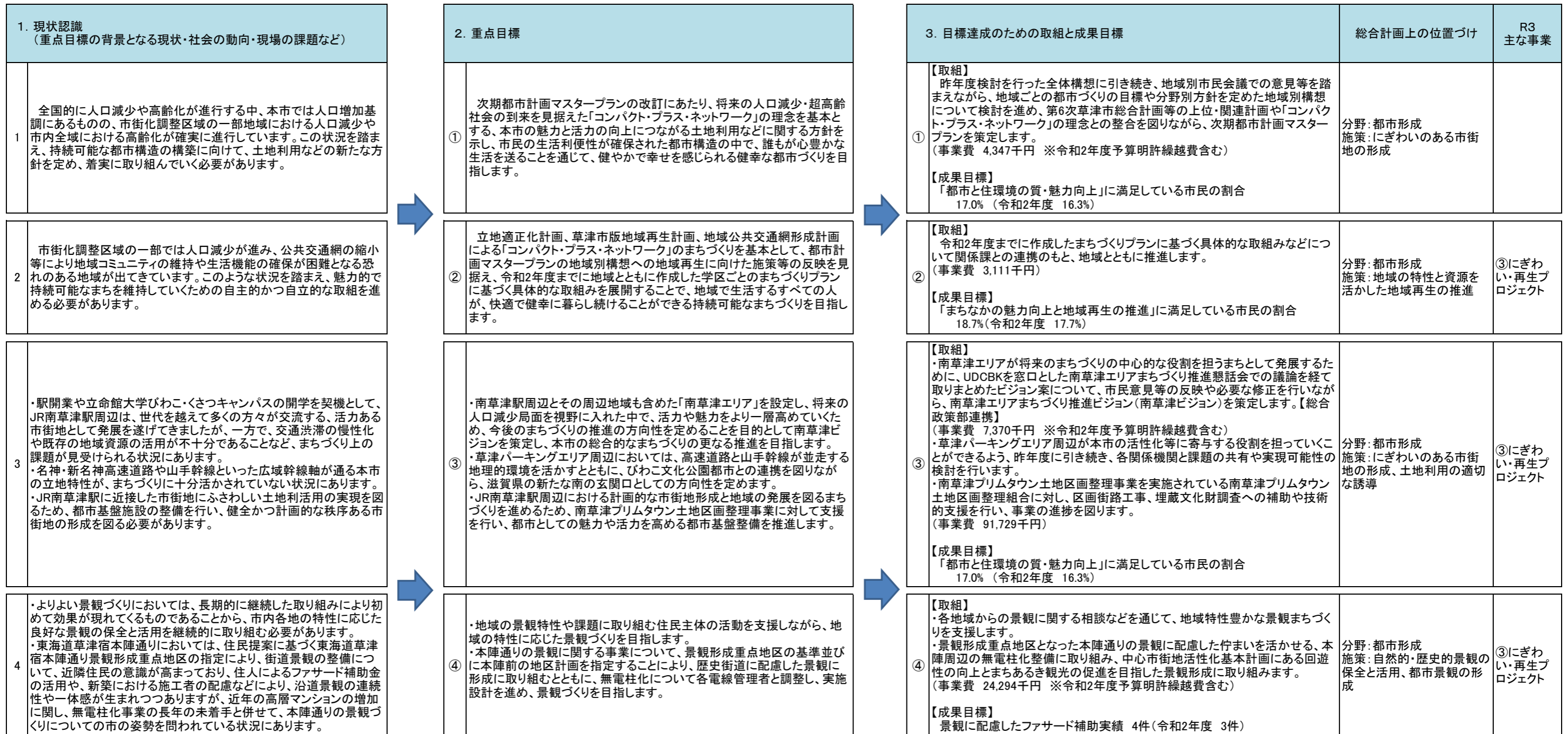
◆良好な環境の確保と調和のとれた土地利用および秩序ある都市の形成を図るため、開発事業への適切な指導を行います。

◆安全で良好な住環境を作るため、建築基準法等関係法令に基づき必要な指導・啓発等を行うとともに、戸建空家等を未然に防止する施策や適正な管理、利活用の促進に取り組みます。

また、災害に強いまちづくりを目指し、旧耐震構造の住宅の耐震化に取り組みむとともに緊急時や震災発生時の避難経路の確保が出来るよう住まい安心支援事業に取り組みます。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)				当初予算規模(千円)		
	正規	再任用	会計年度	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部长)	3	0	0	3	-	-	-
都市計画課	10	2	4	16	53,076	25,926	27,150
都市再生課	5	1	1	7	114,543	92,308	22,235
交通政策課	5	0	10	15	365,227	208,574	156,653
開発調整課	5	1	1	7	8,415	4,654	3,761
建築課	17	0	2	19	45,749	20,453	25,296
合計	45	4	18	67	587,010	351,915	235,095



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R3 主な事業
<p>5 JR草津駅を中心とした本市の中心市街地においては、高層マンション等の建設により人口は増えているものの、商業指標の低迷や空き店舗率の増加、本陣エリアにおける人口減少・高齢化の進行など、衰退が進みつつあったことから、平成25年12月に中心市街地活性化基本計画(第1期)を、平成31年3月に第2期計画を策定し、中心市街地の活性化に向けた取組を継続してきましたが、withコロナ、ポストコロナを見据えた新たな日常にふさわしいイベント形態の試みや、まちの回遊性を高めるための各拠点施設の連携、協力が求められています。</p>	<p>⑤ 中心市街地活性化基本計画(第2期)に基づき、本市の社会、経済、文化の拠点である中心市街地において、商業の活性化、草津川跡地をはじめとした公共空間の活用による新たな都市魅力の構築、歴史的まちなみや資源の活用、コミュニティの再構築等により、「ひとが行き交い ひとが集い にぎわいと交流が広がる健幸なまち」を目指します。</p>	<p>【取組】 中心市街地の活性化に向けた取組として、ニワタスや草津川跡地公園de愛ひろば等の中心市街地内の公共空間を活用したwithコロナ、ポストコロナを見据えたイベント等の取組や、空き店舗等を活用した魅力的な店舗整備を進めます。また、草津まちづくり株式会社や中心市街地活性化協議会等と連携して、にぎわいと魅力あるまちなかを創造するための事業を推進します。さらには、今年度からJR西日本京都支社と締結したまちづくり協定に基づき、草津川ハイラインイベントを実施することで、草津川跡地公園de愛ひろばの更なる利用促進や、周辺店舗等への賑わいの波及、草津市のシティセールスを行います。 (事業費3,798千円) ※草津市都市再生本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 「中心市街地の活性化」に満足している市民の割合 22.3%(令和2年度 21.3%) 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 18.7%(令和2年度 17.7%)</p>	<p>分野: 商工観光 施策: 中心市街地のにぎわいの創出</p> <p>分野: 都市形成 施策: にぎわいのある市街地の形成</p>	<p>③にぎわい・再生プロジェクト</p>
<p>6 ・バス交通等の利用者の減少により、交通事業者においては経営状況が厳しい状況であり、バス路線の減便や廃線などにより、公共交通のサービス水準が低下し、公共交通の維持確保が難しくなっています。 ・草津駅西口自転車駐車場は、昭和56年の供用開始から約40年が経過しているため、施設の老朽化が進んでいます。</p>	<p>⑥ ・「草津市地域公共交通網形成計画」の考え方に基づき、地域の特性に応じた新たな移動手段の導入や駅周辺の交通混雑の解消に向けた取組を進めるとともに、将来を見据えた公共交通ネットワークの再編を目指します。 ・草津駅西口自転車駐車場の建替により、自転車駐車スペースの確保を行うことで、当該駐輪場の利便性の向上を図ります。</p>	<p>【取組】 ・バス交通空白地・不便地の解消や公共施設への移動手段を確保するため、まめバス新規路線の実証運行を行います。また、地域全体の公共交通のあり方について、地域や交通事業者と協議を行い、まめバスの再編等について検討します。 (事業費 94,713千円) ・草津駅西口自転車駐車場の建替により、自転車の利用促進と周辺環境の整備を進めるため、需要調査等を行います。 (事業費 19,560千円)</p> <p>【成果目標】 「公共交通ネットワークの構築」に満足している市民の割合 24.0%(令和2年度 21.1%)</p>	<p>分野: 交通 施策: 公共交通ネットワークの充実</p>	<p>③にぎわい・再生プロジェクト</p>
<p>7 本市の交通事故の発生件数は、年々減少傾向にあるものの、県内では、高い水準にあります。</p>	<p>⑦ 悲惨な交通事故の根絶に向け、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚と交通の安全確保のため、第11次草津市交通安全計画を策定します。</p>	<p>【取組】 第11次滋賀県交通安全計画を踏まえ、第11次草津市交通安全計画を策定するとともに、わかばチームによる交通安全教室および自転車安全安心利用指導員による自転車安全安心利用教室を開催し、幅広い年代に対して交通安全を啓発します。また、草津栗東地区交通対策協議会を中心に関係機関と合同で高齢者師範学校や交通安全啓発活動を実施し、広く市民に交通安全を周知します。 (事業費 28,229千円)</p> <p>【成果目標】 「交通安全対策の推進」に満足している市民の割合 21.9%(令和2年度 21.3%)</p>	<p>分野: 交通 施策: 交通安全意識の高揚</p>	
<p>8 ・まちづくりにおける無秩序な開発行為の防止や開発行為における適正な公共施設の整備、近隣住民の方々に対する安全配慮がされた開発事業の実施が求められています。 ・また、より安全で良好な住環境の確保も求められています。</p>	<p>⑧ ・都市計画法、草津市開発行為の手続および基準等に関する条例、草津市開発行為の手続きおよび基準等に関する条例施行規則および草津市特定開発行為等に関する指導要綱に基づいた審査や事業者への指導を行い、土地利用の適切な誘導を図ることで、良好な環境の確保と調和のとれた土地利用および秩序ある都市の形成を図ります。 ・また、建築基準法等に基づき、安全で安心なまちづくりを推進します。</p>	<p>【取組】 ・都市計画法をはじめとする関係法令に基づき、開発許可申請に対して適切な審査また業者指導を行います。 ・また、ホームページ等を通じ、開発事業者に対し草津市特定開発行為等に関する指導要綱に対する積極的な協力を求めます。 ・建築基準法等に基づく審査、検査、指導を行います。</p> <p>【成果目標】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 17.0%(令和2年度 16.3%)</p>	<p>分野: 都市形成 施策: 土地利用の適切な誘導</p>	
<p>9 災害に強いまちづくりの実現に向けて、住宅耐震化の支援を進める必要があり、地域・市民への啓発・周知を行う必要があります。また、耐震診断結果で耐震性能が低い建物の所有者等が耐震補強工事を計画されずに、建物の建替を選択されるケースが多くなっています。</p>	<p>⑨ 住宅の耐震化を強力に推進するため既存建築物耐震改修促進計画(第2期)、耐震化緊急促進アクションプログラムにより住宅所有者に対する直接的な耐震化の啓発を行ったことで無料耐震診断は一定の効果を得られており、これを更に補強工事へ繋げられるよう一層の市民への啓発・周知を行うなど、災害に強いまちづくりを目指します。</p>	<p>【取組】 広報、ホームページ、各種イベントにて啓発を行うとともに戸別訪問を実施し建物の所有者への直接的な啓発も実施します。 木造住宅耐震診断員派遣事業 木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業 木造住宅耐震改修等補助事業 既存民間建築物耐震診断補助事業 (事業費:9,701千円)</p> <p>【成果目標】 「自助・共助による防災対策の充実」に満足している市民の割合 22.0%(令和2年度 23.9%)</p>	<p>分野: 防災 施策: 自主防災体制の確立と市民意識の高揚</p>	
<p>10 本市の空き家率は、全国および滋賀県内の平均より低く、本市の人口ビジョンでは2040年頃(人口目標)までは人口は増加傾向であるものの、高齢化の進展、建物の老朽化を主な要因として、今後は空き家等の増加が懸念されることから、平成29年度より「草津市空き家等対策計画」に基づき、空き家等の対策に努めています。</p>	<p>⑩ 戸建空き家等を未然に防止するための施策および戸建空き家等の適正な管理や利活用促進の推進を図るため、対策計画において定めた基本方針に基づき対策施策を進めます。</p>	<p>【取組】 戸建空き家等を未然に防止するため、住宅の相続セミナー開催や空き家情報バンクの運営・広報などの啓発を行うとともに戸建空き家等の適正な管理の推進を図るため、管理不全空き家に対する助言・指導を行います。 (事業費:525千円)</p> <p>【成果目標】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 17.0%(令和2年度 16.3%)</p>	<p>分野: 都市形成 施策: 空き家等の対策の推進</p>	